

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20520628

研究課題名（和文）第二次世界大戦中の連合国教育相会議に関する歴史学的検討

研究課題名（英文）An Historical Study of the Conference of Allied Ministers of Education during World War II

## 研究代表者

廣部 泉（HIROBE IZUMI）

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：80272475

研究成果の概要（和文）：戦後国際秩序形成の過程において、アメリカが政治領域で主導権を握っていく中で、それに追随するイギリス、そして、戦前保っていた国際政治における影響力の減退をなんとか食い止めるため、どこかで主導権を握れる分野を持ちたいと考えるフランス、それらの諸国のせめぎ合いの中で戦争終結を迎える。第二次世界大戦によって、アメリカが圧倒的存在感をもってたちあられ、イギリスの存在感が相対的に減退する中で、知的協力分野で主導権を握ることをフランスが米英に黙認させるに至り、後継機関の本部はロンドンではなく、パリに決まった。

研究成果の概要（英文）：In the process of creating an international order immediately after World War II, the infighting for ascendancy continued. While the United States took the initiative in the field of politics, and with the United Kingdom following, France sought a field where she could seize the initiative. While the position of the United States became dominant, the status of the United Kingdom declined. Since the French succeeded in letting the United States cede to France the initiative in the field of international intellectual cooperation, the successor organization to the International Organization of Intellectual Cooperation had its head office not in London but in Paris.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文学・西洋史

キーワード：西洋史

## 1. 研究開始当初の背景

(1)研究代表者は、これまで欧米諸国の他者認識、特に日本を含めた東アジアと呼ばれる地域に対する認識について研究してきた。その過程で、西洋中心に形成された諸概念がいかにか所与のものとして非西洋に押し付けられてきたか、そして押し付ける側も押し付けら

れた側もいかにその事実が無自覚であるかに思い至った。歴史学においては、近年そのような認識に基づいた修正が進んでおり、異文化理解を含めた幅広い研究が進められつつある。それに比して、国際機関や国際関係についての研究は、研究が法学や政治学の領域を中心に進められてきたことにより、歴史

学に比して、はるかに近年のポストコロナ的  
成果が取り入れられていないといえる。  
今回の研究課題とした国際文化交流事業  
についての研究でもそうした傾向は顕著  
であり、現状を所与のものとして短期的  
な視点で物事をとらえる現状分析的研究  
が主流である。

(2)以上のような理解から、これまで国際  
連合教育科学文化機関 (United Nations  
Educational, Scientific and Cultural  
Organization) の前身である、戦前の  
国際連盟知的協力国際委員会 (League of  
Nations International Committee on  
Intellectual Cooperation) について、  
分析を加えてきた。その結果、そもそ  
も知的交流委員会に始まる枠組み形成  
やどのような交流がよいとするかの価値  
判断に至るまで、さまざまな構成要素  
によるせめぎあいと妥協の結果によっ  
て形成されたその時々産物といえるよ  
うなものであり、その過程を歴史学の  
視座から分析し直し、それに基づいて  
長期的視野から、その前提からして修  
正していくべきであるとの認識に至っ  
た。

## 2. 研究の目的

上記の過程で本研究代表者は、従来の  
研究が、国際文化交流の歴史を1920  
年代、1930年代に盛んに活動した知  
的交流国際委員会と、同委員会を前身  
として誕生した国際連合教育科学文化  
機関に戦後はその活動が引き継がれて  
いったという形で、その歴史を連続  
的・継続的なものとして単線的に描い  
ているという問題点に気が付いた。戦  
後の国連教育科学文化機関の形成と  
その後の歴史を考えると、不可欠な  
のは第二次世界大戦中の分析である  
という点である。すなわち、ナチス  
ドイツがヨーロッパを席卷した第二  
次世界大戦中については、国際連盟  
知的協力国際委員会が実質的に機能  
しなくなったという前提から、戦中  
についてはほとんど分析がなされて  
いないのである。徐々に明らかとな  
ってきたのは、第二次世界大戦勃発  
に伴う枢軸国によるヨーロッパ占領  
によって、多くの国々の政府がロ  
ンドンに亡命せざるを得なくなった  
戦中、イギリスが中心となって、ロ  
ンドンで戦後を見据えた国際文化交  
流のための集まりが、各国の文部  
大臣による知的交流分野に関する  
連合教育相会議 (Conference of  
Allied Ministers of Education) として  
行われ、その協力とせめぎあいの  
中から戦後の枠組みが形成されて  
至ったことである。その当時の交渉  
過程が現在へとつながる国際連  
合の国際文化交流へとつながって  
いく。具体的には、連合教育相  
会議について第二次世界大戦の最  
中に、戦況とは直接関係のない  
教育という分野につ

いて議論するために集った参加  
各国の思想を分析すると共に、  
それらが戦況の変化とあ  
いまって、どのように戦後の  
機関の設立に影響を与えて  
いくのかを明らかにする。  
このような領域は、これまで  
政治学や国際関係論の研究  
対象ではあったものの、  
ほとんど歴史学からア  
プローチされることがな  
かった。歴史家入江昭が  
その著書 Cultural Internationalism  
and World Order (Baltimore:  
The Johns Hopkins University  
Press, 1997) でわずかに  
言及している程度である。  
従来の政治学による研究  
の主眼は、出来上がった  
国連教育科学文化機関  
の枠組みを所与のもの  
ととらえ、その中でど  
のように行動し、組織  
を活用するのが有効か  
という視点に限定され  
がちである。そのような  
視角からは、より根本  
的な問題点は見えてこ  
ないとの考えに基づい  
て、歴史学的視角を得  
ることによって、そも  
そも現在の仕組みがど  
のような力関係によっ  
て形成されたのかに理  
解を与えることができ  
、そのような理解なく  
しては21世紀における  
よりバランスのとれた  
国際文化交流など不  
可能と考える。

## 3. 研究の方法

まず、国際文化交流の歴史的展開  
や国際連盟、国際機関ユニオンを  
初めとする欧州の諸期間を検討  
する上で、必要な歴史的理解を  
深めるため、国際文化交流及び  
国際連合教育科学文化機関など  
の国際機関に関する基本図書  
を購入し、通読を始めた。当時  
の担当者の日記など刊行され  
ており入手可能なものも収集  
した。また、一次資料に関し  
ても、国立国会図書館所蔵の  
大型マイクロフィルムコレク  
ションである国際連盟マイク  
ロなど国内で閲覧可能な資料  
を閲覧が必要となる。ただ、  
本プロジェクトの根本資料の  
多くは刊行されておらず日本  
国内に所蔵されておらず、  
その多くが米欧にまたがって  
所蔵されており、海外資料  
調査を行った。

連合王国では国立公文書館の  
関係資料を閲覧、収集した。  
同館の資料は、オンライン上  
で検索、一部現物も閲覧でき  
るので十分な予備調査を行  
うことができた。実際に現地  
に赴いてからは、特に外務省  
関係資料とブリテイッシュ  
カウンシル関係資料を中心  
に収集した。同館の資料は、  
日本から購入することも  
できるので、収集した資料  
を帰国後精査する過程で、  
新たに必要とわかった資料  
は、追加で購入することが  
できた。

フランスにおいては、同会議  
の後継機関である国際連  
合教育科学文化機関の本  
部所蔵の関係資料を  
閲覧、収集した。具体的  
には、パリの国際連  
合教育科学文化機関  
文書室では、AG2:  
Conférence des ministres  
alliés de l'éducation  
(CAME), 1942-1945,  
CAME. Liste des  
documents et des  
dossiers de

correspondance (PRS. 80/WS/2)AG 2/1 CAME. Liste des documents, AG 2/2 CAME. Index des documents, AG 2/3 を中心に閲覧した。また同文書室の室長のポウエル博士から有益なアドバイスを得ることができた。

国際連盟の非加盟国ながら、同会議において大きな役割を果たした米国についても資料調査を実施した。特にハーヴァード大学において行った資料調査では、当時の関係出版物が網羅的に所蔵されており、それらを閲覧、収集できた。また、関係個人や団体の資料も閲覧することができた。と、同時にそれまでの研究の進め方について、同大学歴史学部の入江昭教授に面会し、研究についてのレビューを受けた。この問題についての一人者である同教授のアドバイスを、研究の途中の段階で受けることができたことは幸運であった。

史料の収集過程においては、文書館により、デジタルカメラの使用が認められるところ、利用者が自ら複写するところ、館員もしくはボランティアに複写を依頼せねばならないところとさまざまであったが、許される限りデジタルカメラを資料して、安価で効率的な手段を用いての資料収集を心掛けた。帰国後は、収集した資料を整理・分析し、また、日本国内機関所属の専門家のレビューを受けつつ、研究を進めた。

#### 4. 研究成果

英国国立公文書館、ユネスコ文書室、米国諸大学の図書館などで収集した資料の突き合わせ、並びに分析によって、まず資料的な事実を明らかにすることができた。すなわち、連合教育相会議の開催地であるロンドンに保存されている議事録等の根本史料と、国連教育科学文化機関の本部所在地に保存されている同資料は、大部分が同一のものであるが、一部異なっており、その違いを抑えることがまずもって重要であることが判明した。

これらの資料を分析することで、これまで明らかでなかった同会議の全貌が、参加各国の利害も含めて明らかになってきた。例えば、戦後国際秩序形成の過程において、アメリカが政治領域で主導権を握っていく中で、それに追随するイギリス、そして、戦前保っていた国際政治における影響力の減退をなんとか食い止めるため、なんとかしたいフランス。しかし、フランスは、もはや国際政治において英米と肩を並べることが難しいことは明らかであった。そのような中、どこかで少なくとも一つは国際的に主導権を握れる分野を持ちたいと考えた。それらの諸国のせめぎ合いがそれらの資料から浮かび上がってきた。そして、アメリカが圧倒的存在感をもってたちあられ、イギリスの存在感が相対的

に減退する中で、知的協力分野で主導権を握ることをフランスが米英に黙認させるに至ったという流れであることが明らかになってきた。

このような知見は、日本の学会ではもちろん全く新しいことであるが、海外の学会においても重要なことで、その成果は今後一流学術出版社から刊行が可能となろう。

また、会議の全貌を越えて、その背景にある参加者の世界観や、参加者通しの協力やせめぎあいを明らかにしつつある。これはポストコロニアリズム的研究の流れに位置づけうる重要な研究となる。

これらの知見は、学問の世界を越えて、今まで当然のこととして扱われてきた概念ややり方などが、いかに西洋中心のせめぎあいの中での歴史的産物であるかということを示し、これまで所与のものとして扱われてきた国際文化交流事業の在り方に、歴史的視角を与えることで、国際社会の中で非西洋勢力の影響力がますます増大すると考えられる 21 世紀の国際文化交流を、より健全なものにするのに寄与すると考える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- ① 廣部泉「国際連盟知的協力国際委員会の委員選考過程と新渡戸稲造」『明治大学教養論集』第 441 号 39-53 頁 2009 年、査読無
- ② 廣部泉「来日アメリカ人宣教師の越境と日米関係」『同志社アメリカ研究』第 45 号 25-38 頁、2009 年、査読有
- ③ 廣部泉「連合教育相会議関係資料についての一考察」『明治大学教養論集』第 476 号 33-47 頁、2012 年、査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

- ① 廣部泉、日米間キリスト教越境伝導ネットワークの展開、アメリカ学会、2008 年

〔図書〕(計 1 件)

- ① 廣部泉、ミネルヴァ書房、グルー—真の日本の友、2011、340

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

廣部 泉 (HIROBE IZUMI)  
明治大学・政治経済学部・教授  
研究者番号：80272475

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：